

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名	多様で安心できる働き方の普及・拡大事業			担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	企画課			課長 岸本 武史		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等	「経済財政運営と改革の基本方針」(平成28年6月22日閣議決定) 「正社員転換・待遇改善実現プラン」(平成28年1月28日厚生労働省正社員転換・待遇改善実現本部策定)					
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雇用形態にかかわらず労働者の希望や意欲・能力に応じ、多様で柔軟な働き方を実現するため、今後の非正規雇用対策の在り方等を踏まえて策定された「正社員転換・待遇改善実現プラン」(平成28年1月28日厚生労働省正社員転換・待遇改善実現本部策定)において、非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善を強力に推進していくとされている。 平成29年度は「多様な正社員」の導入事例や、非正規雇用労働者の正社員転換等の取組を行っている事例の収集を行い、ホームページで周知・啓発を図るとともに、シンポジウムや企業向けセミナーを開催し、「多様な正社員」や非正規雇用労働者の正社員転換等に対する社会的気運の醸成を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 「多様な正社員」に関する事例、非正規雇用労働者の正社員化、処遇の改善に取り組んでいる事例を収集し、ホームページに掲載する。 ② 全国主要地域において、企業、有識者、マスコミ等を参加者として、シンポジウムを開催し、「多様な正社員」に対する社会的気運の醸成を図る。 ③ 「多様な正社員」の普及・促進を図るため、雇用管理上の留意点や成功事例等を活用し、企業向けセミナーを実施する。 (①②については、民間シンクタンク等への委託、③については、都道府県労働局において実施する。)									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	64	60	75	64				
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
	計	64	60	75	64	0				
	執行額	37	45	40						
	執行率 (%)	58%	75%	53%						
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	58%	75%	53%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	高齢者等雇用環境整備委 託費	60								
	高齢者等雇用安定促進業 務庁費	3								
	職員旅費	0.7								
	委員等旅費	0.5								
	諸謝金	0.3								
	計	64	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	個別企業への調査において、「多様な正社員」を導入したい又は導入を検討したいと回答する割合	成果実績	%		18	65	59	-	-	
		目標値	%			30	30	70	-	70
		達成度	%			60	217	84	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ									

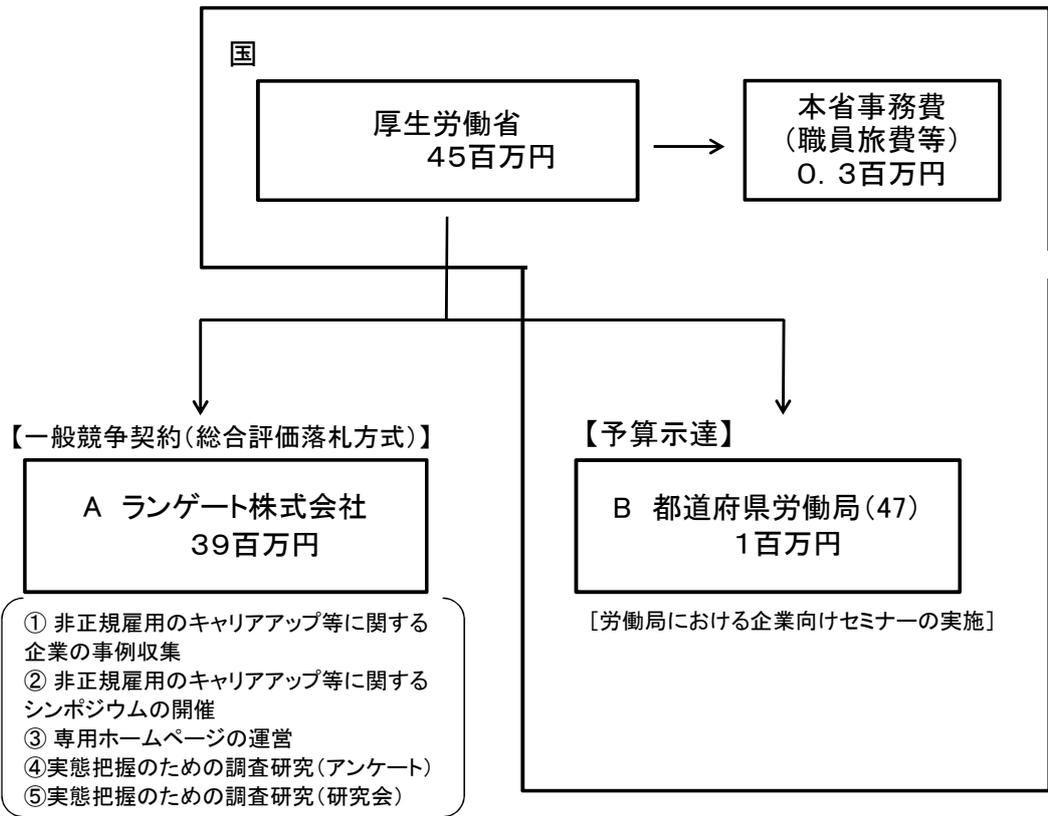
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
ホームページアクセス件数	活動実績	万件	8.3	3.6	3.4	-	-			
	当初見込み	万件	6	9	5.6	6				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
シンポジウム開催回数	活動実績	回	-	12	12	-	-			
	当初見込み	回	-	12	12	12				
単位当たりコスト	ホームページに関する単位当たりコスト = X / Y X: 委託費のうちホームページに係る費用 Y: ホームページアクセス件数		単位当たりコスト	円	132	91	22	116		
	計算式		X/Y		10,936,129 / 82,792	3,283,706 / 36,219	828,839 / 37,818	6,500,000 / 56,000		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	シンポジウム開催の単位当たりコスト = X / Y X: 委託費のうちシンポジウム開催に係る費用 Y: シンポジウム開催回数		単位当たりコスト	円	-	656,063	624,100	1,186,667		
計算式		/		-	7,872,760 / 12	7,489,195 / 12	14,240,000 / 12			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること(IV-3)								
		高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(IV-3-1)								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	「多様な正社員」を導入したい企業が増えることにより、多様な働き方が促進されるため、高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進をより一層図ることができる。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績		-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績		-	-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	非正規雇用労働者は、労働者全体の約4割に達し、そのキャリアアップを促進することには、国民のニーズがある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の重要な政策課題である非正規雇用問題の解決等に向けた施策の一つであり、国が実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成28年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針」において、「非正規雇用労働者の正社員転換や待遇改善の推進」が盛り込まれており、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)により、公正な選考を行っている。 なお、平成27年度事業については、1者応札であったが、平成28年度事業においては3者の応札があった。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	サイトのリニューアルに伴う運用費用の減により、平成27年度を下回るコストで実施できたことから、単位当たりコストは妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当該事業を遂行する上で必要な委託事業経費及び事業主セミナー経費に限定している。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	一般競争入札(総合評価落札方式)により調達しているため、競争効果により不用が発生している。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)により調達しているため、競争効果により不用が発生している。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	シンポジウムや専用HPIによるアンケートの結果について、目標を達成することができなかった。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	ホームページのアクセス件数が、見込みを下回った。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	非正規雇用労働者のキャリアアップに向けた取組を行っている企業の好事例を企業向けセミナーやホームページを通じ、幅広く周知している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	左記の事業は、 ①多様な正社員(無期転換含む)のモデル就業規則の作成 ②多様な正社員制度の導入等を検討している企業に対するコンサルティングの実施 等 を行うものであり事業の重複はない。			
	所管府省名	事業番号		事業名		
	厚生労働省			労働条件の確保・改善に必要な経費		
点検・改善結果	点検結果	非正規雇用労働者のキャリアアップの取組に関する企業の事例を掲載している専用ホームページについては、事業主等に幅広く周知したものの、26年度末に行ったサイトのリニューアルの影響もあり、アクセス件数が見込みを下回った。 「多様な正社員」を導入したい又は導入を検討したいと回答する割合については、目標を上回ることはできなかった。 また、執行率については53%となった。				
	改善の方向性	ホームページのアクセス件数の更なる向上を図るため、「多様な正社員」に関する情報及び非正規雇用労働者のキャリアアップに関する情報を幅広く収集し、各コンテンツの利用促進策を講じるとともに、事業主等への積極的な広報に取り組む。 また、全国主要地域において開催する企業、有識者、マスコミ等を参加者としたシンポジウムや企業向けセミナーについても、過去のアンケートを基に参加者のニーズを捉え、より一層、充実した内容にし、「多様な正社員」の普及・啓発に努める。 これらの取組を実施するとともに、執行率を踏まえた予算要求を行うことにより、適切な執行管理を図る。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-21	
平成25年度	572	平成26年度	564	平成27年度	569	



※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.ランゲート株式会社			B.大阪労働局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	人件費	22	謝金	講師謝金	0.1
	事業費	事例収集のための旅費、シンポジウム開催費用等	10	旅費	職員旅費	0
	管理費	事業に必要な管理経費等	4			
	消費税	消費税	3			
	計		39	計		0.1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ランゲート株式会社	1130001019265	企業における非正規雇用労働者のキャリアアップに向けた取組事例の収集、全国主要地域におけるシンポジウムの開催及びホームページによる事例等の周知	39	一般競争契約 (総合評価)	3	60%	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪労働局	-	企業向けセミナーの実施	0.1		-	--	
2	石川労働局	-	企業向けセミナーの実施	0.1		-	--	
3	宮崎労働局	-	企業向けセミナーの実施	0.1		-	--	
4	愛媛労働局	-	企業向けセミナーの実施	0.1		-	--	
5	山口労働局	-	企業向けセミナーの実施	0		-	--	
6	山形労働局	-	企業向けセミナーの実施	0		-	--	
7	三重労働局	-	企業向けセミナーの実施	0		-	--	
8	埼玉労働局	-	企業向けセミナーの実施	0		-	--	
9	岡山労働局	-	企業向けセミナーの実施	0		-	--	
10	京都労働局	-	企業向けセミナーの実施	0		-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	--	